

# 中国の社会経済環境と会計制度

井 出 健 二 郎

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 中国の会計制度の変遷
- 3 現在の中国の社会経済環境
- 4 中国の会計制度の概観
- 5 「企業会計準則」の考察
- 6 おわりに

## 1 はじめに

会計制度とそれをとりまく環境との因果……それは、「会計制度は、政治、社会及び経済環境の産物であるし、それらはたえず変化し続ける環境に適應させていかなければならない。国ごとに、政治、社会、経済環境が異なるから、各国の会計制度はその国の環境の必要に合わせなければならない」<sup>(1)</sup>と1987年に京都市で開催された第6回国際会計教育会議で、アガミ及びアルカフアジ両氏が述べるように、会計制度はその国の社会や経済の状況に左右されるという特徴をもっていることである。

そのような社会や経済の状況を染谷恭次郎教授が、「企業活動が営まれる社会の経済環境、具体的には、政治経済体制、産業構造、資本調達市場、産業技術水準などを意味している」<sup>(2)</sup>と定義された『社会経済環境』という言葉を用

いて本稿では示すことにするが、会計制度は、その社会経済環境と深くかわりあいをもつと考えられるであろう。それは、例えばアメリカやイギリスなどの会計先進国とよばれる国々の社会経済環境と会計制度そしてわが国の第2次大戦後からの社会経済環境と会計制度などを考察すれば、会計制度が社会経済環境に影響され、また社会経済環境が会計制度に影響を与えるといった両者のかわりの深さがうかがえると思われるからである。

このように社会経済環境と会計制度とが関連していることは、今回とりあげようとする中華人民共和国（以下、中国という）の社会経済環境とその会計制度にもあてはまることと思われる。

したがって、本稿では、中国において1993年7月1日より施行されている「企業会計準則」を概説することを含めて、中国の社会経済環境とその会計制度について考察してみたい。

そこで本稿においては、まず社会経済環境と対応させるかたちで中国の会計制度の変遷（1949年現中国成立以降）について概観する。次にその概観した変遷のうちで、第8次5カ年計画の時期（1991年—現在）の動向を中心に論考する。具体的には、第3節においてその時期の社会経済環境がいかなるものであるかについて考察し、続く第4節では中国の会計制度がその社会経済環境にどのように影響をうけ、変化し、そして対応したかを検討する。また、その結果としての「企業会計準則」について構成・内容・特徴等を明らかにする。

そして、おわりに国際会計研究の一側面として本稿をとらえた場合、筆者自身が想うところを述べることにしたい。

なお、本稿における会計制度は、法的な制度をはじめ一般的な会計の仕組みを意味する包括的なものとして位置づけている。しかしながら、中国では会計制度とは、ある特定の会計の仕組みを定めた法律あるいは規則をあらわす名称として使用されているようである。したがってこれらを考慮し、本稿でこのような規則をあらわそうとする意味で用いる場合には、こうした用語を「会計制

度」と括弧にして示すことにする。

## 2 中国の会計制度の変遷

中国の会計制度は、主として政治・経済環境をはじめとした社会経済環境の変化に影響を受けながら、現在に至るまで展開してきていると考えられる。そこで、中国の成立した1949年以降から、社会経済環境と関連させて中国の会計制度を分類すれば以下のような時期にあらわすことができる<sup>(3)</sup>。

### ① 国民経済復興の時期（1949年—1952年）

ソビエト連邦の会計制度にならったかたちでの会計制度の制定に着手し、それを国営企業に導入した。但し、国営企業の数がさほど多いとはいえない状況、あるいは私営企業が旧来の中華民国の会計制度を採用していたという状況を考慮すると、その導入の範囲は限定されたものであった。

### ② 第1次5カ年計画の時期（1953年—1957年）

基本的にソビエト式の会計制度を踏襲しながらも、中国の国情にてらして、当初のソビエト式会計制度を見直し、そしてそれを補完するものとして国営企業（業種別）に中国独自の特徴をもった「統一会計制度」を制定した。

### ③ 「大躍進」運動の時期（1958年—1960年）

「大躍進」あるいは人民公社の誕生といった状況において、ソビエト式の会計制度の不備・欠陥が明らかとなり、これまでの会計制度に対して批判がなされた。その結果、中国の社会主義建設に適する会計制度が模索されることになるが、一方では帳簿を廃止したり、会計にたずさわる者を削減したりするなどの会計を軽視する傾向がみられた。

### ④ 国民経済調整の時期（1961年—1965年）

経済管理という観点が重視されるようになるとともに、会計の重要性が高まりをみせるようになった。すなわち、経済管理の一手段として会計が再認識されるようになった。そして、中国に適する会計制度に改めるとともに、その運

用に積極的になった。それらは、1961年の「国营企業会計計算業務規則」、1962年の「会計職員職権試行条例」などの規則の制定や商業への増減簿記の導入に現れたのである。

⑤ 「文化大革命」の時期（1966年—1976年）

思想・政治を優先させようとする方向のもとで、経済管理が軽視される状況が生じ、それに伴い会計の役割も薄れる傾向にあった。

⑥ 国民経済改革の時期（1977年—1990年）

「文化大革命」の収束あるいは第4次5カ年計画の実施、またとりわけ1979年から目標としてかけられた「四つの現代化」（工業、農業、国防、科学技術の現代化を目標とする経済建設）に伴い、経済管理が再び重要になり、それにあわせていくつかの会計制度上の改革がみられた。この時期には、1980年1月の中国会計学会の設立や1985年の「中華人民共和國会計法」などをはじめとして、中国の会計制度において進展がみられた。

⑦ 第8次5カ年計画の時期（1991年—現在）

第8次5カ年計画以来、経済発展すなわち国内経済改革と対外開放政策が一層進み、会計制度も改革が迫られるようになっている。

中国の会計制度は、中国の成立以来上述したように7つの時期に区分することができる。そして、これら7つの時期の区分は、「三起兩伏」とよばれることがある。起とは、発展（期）であり、伏とは、停滞（期）を指している。すなわち、第1の起は①と②の時期であり、第2の起とは④の時期であり、第3の起とは⑥と⑦の時期である。そして、③の時期が第1の伏であり、⑤の時期が第2の伏である。

そして、以下で詳細に考察する⑦の第8次5カ年計画の時期（1991年—現在）は、とりわけ第4の起ともよばれるほど会計制度が発展しつつあると考えられているのである。

### 3 現在の中国の社会経済環境

前節でとりあげた⑦の第8次5カ年計画の時期（1991年—現在）、すなわち本稿で課題とする社会経済環境は、鄧小平同志が1992年初めに行った重要談話を契機として、その後1992年10月13日の中国共産党第14回全国代表大会での基本方針をうけて、1993年3月15日北京で開催された中華人民共和国全国人民代表大会（以下、中国全人代という）の第8期で新たな段階へ入ったのではないかとと思われる。とりわけ、その中国全人代第8期第1回会議で、中華人民共和国憲法修正案第7条での『社会主義市場経済』の明文化（1982年憲法の第15条の改正）はそのあらわれといえるであろう。

では、具体的に社会主義市場経済と称される社会経済環境はどのようなことであろうか。以下では、1993年11月14日、中国共産党の第14期中央委員会第3回総会にて採択された「社会主義市場経済体制を確立するうえでの若干の問題についての中国共産党の決定」<sup>41</sup>にもとづいて、現在の中国の社会経済環境を総観してみることにしたい。その決定は、主に中国の国内経済改革に関するもの、対外経済政策に関連するものそしてその他の改革について詳細に論じられており、ここではそれらの項目を概観する。

#### ◎ 国内経済改革

##### 1. 国有企業の経営メカニズムの転換と現代企業制度の確立

- 企業の自主経営
- 企業の組織形態の転換
- 経営方式の転換
- 企業の指導体制と組織管理制度の改革・充実
- 企業の国有資産の管理強化
- 公有制を主とする多種類の経済構成要素の発展

## 2. 市場体系の育成と発展

- 価格改革の推進，市場における価格形成メカニズムの構築
- 商品流通体系の改革，商品市場のさらなる発展
- 金融市場，資本市場，労働力市場，不動産市場，技術市場，情報市場などの発展
- 市場仲介機構の発展とそのサービス，疏通，公証，監督の役割の発揮
- 市場に対する管理・監督の改善，強化

### ◎ 対外経済体制と対外開放

- 全方位開放の実行
- 対外経済貿易体制の一層の改革と国際経済における慣行の規則に適応した運行メカニズムの確立
- 外部の資金，技術，人材と管理の経験の積極的な導入

### ◎ その他の関連する改革

- 政府職能の転換とマクロ経済規則体系の確立と健全化
- 健全なマクロ規制体系の確立
- 財政・税務体制改革の積極的推進
- 金融体制改革の加速
- 投資体制改革の深化
- 計画体制改革の加速，計画管理職能の転換
- 中央・地方の经济管理権限の合理的区分と中央・地方の2つの積極性の発揮
- 合理的な個人収入分配と社会保障制度の確立
- 農村経済体制改革の深化
- 科学技術体制と教育体制のさらなる改革
- 法制建設の強化

### ・党の指導の強化

以上の社会経済環境は、中国独自の社会主義市場経済という状況についての概観である。社会主義市場経済は、様々な状況を含むものであり、まさに中国が現在直面している課題、そして指向している目標であると考えられる。したがって、このような現在の中国の社会経済環境は、さまざまな制度や体系に影響を与えることと思われる。

同様に会計制度においてもこの社会主義市場経済という社会経済環境が影響を与えることと考えられるのである。

## 4 中国の会計制度の概観

第3節において、社会主義市場経済という現在の中国の社会経済環境について概観した。次に本節では、そのような社会経済環境の影響を会計制度がどのようにうけているかを考察する。

### 4-1 旧来の中国の会計制度

まずはじめに上述した社会経済環境に直面する以前の会計制度はいかなるもの（特徴）であったかについて考察すれば、主に以下のようにまとめることができるであろう<sup>(5)</sup>。

#### ① 業種別・所有制別の「統一会計制度」

中国の「統一会計制度」は、ソビエト式の会計制度をモデルとして制定されたものを中国の国情に適應できるようにして展開してきた。そして、会計制度は業種別・企業形態別・所有制別に制定されて、その制定は関連する機関によって行われてきた。

すなわち、財政部を主体としながらも、業種別の主管部門（商業部・農業部等）、地方（省・直轄地・自治区）の財政部門（財政局）あるいは国家経済体制改革委員会（國務院所管）などによって制定されてきた。具体的には、業種

別において、「国营工業企業会計制度」は財政部が、「国营商業企業会計制度」は商業部が、企業形態別において、「外資系企業会計制度」は財政部が、「郷鎮企業財務会計制度」は財政部・中央主管部門が制定している。さらに所有別では、財政部・国家経済体制改革委員会が「株式会社（試行）企業会計制度」を、深圳市経済局が「深圳経済特別区企業会計制度」をそれぞれ制定しているのである。

## ② 管理機能重視型の会計

中国において国家は、会計活動と会計情報を通じて、個別単位の経済活動を明らかにして統制、監督し、国家計画および国家予算の執行状況を検査していた。したがって、会計はマクロ的な意味での经济管理に資するものとして位置づけられてきた。もちろん、1980年代の改革・開放の波にあってミクロの企業自身の計画や統制のために、会計が役割を果たすことになってきたものの管理的側面に重点をおいていると考えられる。

## ③ 貸借法・増減法・収支法という3つの記帳方法

会計帳簿への記帳方法（簿記）は、複式簿記法が広く普及している。そこでは、貸借法、増減法と収支法という3つの記帳方法があり、業種などにより使用している記帳方法が異なる<sup>(6)</sup>。

## ④ 資金概念

資金概念を基本とし、資金占用（運用）＝資金来源（調達）という原則（専款専用原則）がなりたつことが要求されていた。基本的にはこの原則をもとにして、資金平衡表（貸借対照表）が作成される。その資金平衡表（基本部分）は以下のように区分されている。

資金平衡表	
資金占用	資金来源
固定資産	固定資金
流動資産	流動資金
専用資産	専用資金



#### ⑤ 『中華人民共和国会計法』による法的規制

1985年1月の第6期全人代第9回会議で採択され、同年5月に施行された国家主席令としての『中華人民共和国会計法』（以下、『会計法』という）は、中国の会計の基本を定めた法律である。『会計法』は、「会計制度」の上に位置づけられ、全6章、31条から構成されている。

『会計法』は、その全体を通じて具体的な会計処理等ではなく、会計の役割の重要性等について明記し、第1条は、制定の目的として以下のような内容を規定している。

「この法律は、会計を強化し、会計職員がこの法律に従ってその任務と権限を行使することを保証し、国の財政制度と企業財政制度の維持、社会主義公共財産の保護、経済管理の強化及び経済効率の改善における会計の役割を十分に発揮させることを、目的としている。」

#### 4-2 旧来の会計制度の不備とその改善

以上のように旧来の会計制度は特徴づけられるが、その制度は第3節で示した社会主義市場経済という社会経済環境に適応できなくなっているといわれる。以下に示す1992年12月8日付の『北京週報』（1992年第49号）における“国際慣行に沿った財務・会計制度の改革”の論説はそれを物語るものである。

「各企業の提供する会計情報は互いに比較するのが難しく、とりわけ古くからの会計制度は煩雑で統制が厳しく、企業には自主権などといえるものはなかった。（中略）旧式の会計制度は相変わらずで、企業の経営、管理に多くの問題と矛盾をもたらした。例えば、いろんな業種をかかえる企業グループとなった首都鉄鋼公司是、各業種のとっていた会計計算制度が違っていたことから会計報告を一本化する方法がなく、グループ全体の経営活動情報と業績を正確に反映させることがきわめて難しかった。（中略） 昨年末、上海が香港でB種株券を発行することになったが、香港人は上海側の提供した会計報告を見て

もなんのことも分からず、株式発行は困難に直面した。このため、関係企業は高いカネを払って外国の会計会社に依頼して会計報告を作り直してもらわざるを得なかった」<sup>(7)</sup>。

こうした状況が示すように旧来の会計制度では変化する社会経済環境の要請に対処できなくなってきた。財政部はこのような状況に鑑みて、会計制度の欠陥として、以下の3点を指摘し、会計制度の不備を分析している<sup>(8)</sup>。

「① これまでの会計計算制度は異なる業種および所有制別に制定されており、各業種および所有制の間には、統一的にいずれにおいても遵守するように定められた会計計算上の要求はなく、各種の企業が提供する会計情報・データを比較することができず、このため国家がマクロ経済の政策決定および調整・統制を行うのに不便である。同時に、各種の形態の他業種にわたる事業およびいくつかの所有制からなる、連合企業および企業集団の会計計算のニーズも満たすことができなくなっている。

② それぞれの経済業務について規模の大小が区別されておらず、すべての政府部門が会計規則の中で具体的な計算方法を規定し、徹底的統一をはかることは、政府部門が企業の管理職能を委譲するのにも不便であり、また企業が自己の経営の特色により必要な会計計算の方法および手続を作り、企業自らの経営管理のニーズを満たすのに不便である。

③ 外国との経済交流のなかで、独自の明文化された会計基準が1つもなく、外資系企業にわが国の会計政策および会計方法を理解させるのに不便であり、投資のフィージビリティ・スタディにもとづけば、外資系企業の企業への投資を促進させ、外国との交流を盛んにするのに不利である。」

このように中国の社会経済環境と照らし合わせ、会計制度を直視した場合、その制度は上記のような問題・不備をかかえている。財政部は、これに対する改善・見直しとして以下に示すような目標を掲げたのである<sup>(9)</sup>。

「① 会計は経済管理の重要な構成要素として、マクロ・ミクロ経済のニ－

ズを満たすものでなければならない。

② 会計基準は、「統一的指導にもとづき、階層別に管理を行う（統一領導、分級管理）」ことを具体化するものでなければならない。

③ 会計基準はまず中国の国情を考えて、国内の会計実践に加えて外国の先進的な会計の理論および方法を参考とすべきである。

④ 会計は財政運営の基礎データを提供するものであるから、会計基準は財政・税務に関する規則とできるだけ調和を保つべきである。」

これらは、中国会計制度の改善に向けての方策であるとともに、将来の中国の会計制度についての基本的な姿勢を明らかにしたものであった。

そして、財政部会計事務管理局が、1988年10月「会計基準研究組」を設置し、会計制度の研究と起草作業を開始したのを初めとして、90年代に入り、急激な社会経済環境の変化に合わせ、急ピッチで数多くのプロジェクト、また広範にわたる関係者の意見を聴取、集約していったのである<sup>99</sup>。

## 5 「企業会計準則」の考察

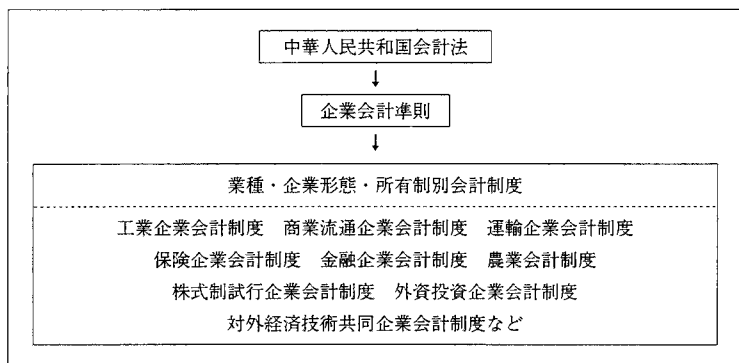
前節で述べた社会経済環境と対応させるための会計制度改善の努力は、財政部と国家体制改革委員会とが連合して1992年5月23日に公布することになった「株式制試行企業会計制度」、それに続く同年6月24日公布の「外資投資企業会計制度」といったような数々の公布される「会計制度」に表れることになる。そのうちで、最たる結晶は、1993年に施行された「企業会計準則」であるといわれている。以下ではこの「企業会計準則」について検討していく。

### 5—1 「企業会計準則」の位置づけとその構成

「企業会計準則」（以下、「準則」という）は、1992年11月16日、中華人民共和国国務院が批准した。そして、同年11月30日、中華人民共和国財政部が公布し、1993年7月1日から施行されている。この「準則」は、中国国内における

すべての企業，国外にある中国投資企業に適用され，その他の「会計制度」の制定には遵守されなければならないものとして下記の図表のように位置づけられる。

図表 「企業会計準則」の位置づけ



上記のように位置づけられる「準則」は，第10章・第66条からなっており，その構成は以下の通りである。

第1章	総 則	(第1条—第9条)
第2章	一般原則	(第10条—第21条)
第3章	資 産	(第22条—第33条)
第4章	負 債	(第34条—第37条)
第5章	所有者權益	(第38条—第43条)
第6章	収 益	(第44条—第46条)
第7章	費 用	(第47条—第53条)
第8章	利 益	(第54条—第56条)
第9章	財務報告	(第57条—第64条)
第10章	付 則	(第65条—第66条)

## 5—2 「企業会計準則」の内容とその特徴

「準則」の内容とその特徴について、本稿では第1章の総則および第2章の一般原則について考察することにする<sup>11)</sup>。

第1章の総則は、「準則」制定の目的およびその適用範囲をはじめとして、会計を行う場合の前提について規定されている。総則の第1条は、「わが国の社会主義市場経済の発展の必要性に適應させ、会計の計算基準を統一し、会計情報の質を保証するために、《中華人民共和国会計法》に従って、本準則を制定する」と規定し、現在の中国の社会経済環境をしめす社会主義市場経済のニーズにあわせて、「準則」が求められているという特徴を明らかにしている。

また、第2条、第3条の規定では、「準則」が国内および中国投資企業すべてに適用され、他の「会計制度」が「準則」にもとづき制定されることを明記している。このことは、「準則」が中国の制度会計において規範性を有するという特徴を示すものと考えられる。

そして、総則において特徴のあるその他の条文としては、第8条における記録方法の統一化あるいは第9条での会計記録の文字の規定がある。第8条では会計記録方法が国内において業種等により差異のあったことと国際的な会計記録方法の慣行とを勘案し、会計記録方法を貸借法（複式簿記）に統一したことが特徴としてあげられる。また、第9条では、会計記録文字として、中国語を基本としながらも、中国における地理的状況、諸外国への配慮がなされているところに特徴がみられる。

次に第2章の一般原則は、第10条客観性（真実性）の原則、第11条関連性（目的適合性）の原則、第12条可比性（比較可能性）の原則、第13条継続性の原則、第14条適時性の原則、第15条明瞭性の原則、第16条権責発生制（発生主義）の原則、第17条収益・費用対応の原則、第18条保守主義の原則、第19条取得原価主義の原則、第20条収益的支出と資本的支出との区分の原則、第21条重要性（公開性）の原則といった内容を規定している。そこでの特徴としては、

第10条に客観性（真実性）の原則を規定していることである。この規定に関して水野一郎助教授は、「会計情報の生命ともいうべき最も重要な原則であり、これには真実性、信頼性、検証可能性が重要な意義として含まれている」<sup>12</sup>と述べ、「準則」は、会計情報の質に配慮をおくという特徴を有していることを指摘している。

また、第11条の関連性（目的適合性）の原則は、「会計情報は国家のマクロ的経済管理の要求に適合し、関係する諸機関が財政状態と経営成績を把握する必要性を満たし、企業が内部経営管理を強化する要望に答えなければならない」と規定され、とりわけ会計情報が第1に国家マクロ管理のニーズと適合するように明記されている。これは、中国の国情にてらした独自の規定であると考えられる。

その他の特徴として、一般原則にみられる取得原価主義、発生主義、保守主義の原則、収益・費用対応の原則、可比性（比較可能性）、継続性の原則などは、国際的な会計慣行に通常みられる内容であり、諸外国との調整を図ったものと思われる。

以上、第1章総則および第2章一般原則の内容とその特徴から、「準則」は、中国の状況に適合し、国内の経済改革に資するような規定であると同時に、対外経済政策つまり国際化という方策に沿うように、諸外国の会計基準と歩調を合わせた会計制度であると特徴づけることができる。

すなわち、1949年の中国成立以来、初めて公布され施行された「企業会計準則」は、社会主義市場経済という社会経済環境に順応した会計制度であるところに最大の特徴があると思われる。

## 6 おわりに

本稿では、中国の社会経済環境と会計制度について、1993年5月に施行された「企業会計準則」を一つの契機として両者のかかわりを探求してきた。本稿

を通して、中国における社会経済環境すなわち社会主義市場経済と会計制度が密接に関連していることを理解し、社会経済環境と会計制度とのかかわりの重要性をあらためて認識できたように思われる。最後に、本稿を国際会計研究の一側面としてとらえた場合に、筆者自身が想うところを述べてむすびにかえたい。

会計制度は、その制度を取り巻いている社会経済環境に大きく影響される。

さて、そうしてみると国際会計という研究領域は、国際化という社会経済環境に影響をうけ、展開してきたものととらえることができるのではないだろうか。すなわち、企業の海外進出、企業の多国籍化などボーダレスとでもいう国境がうすれるあるいは国という殻がなくなっていくという社会経済環境のもとで、会計（制度）も変化を迫られてきたことに対する会計研究であるといえるようにおもわれる。

その一方で、社会経済環境は、国々によって状況を異にし、その国々によって個別のあるいは独自の事情をかかえていることも事実であり、それらを念頭に置かなければならないであろう。それは、会計制度がそうした社会経済環境にも大きく影響されるからである。したがって、会計制度も国々によって異なるのも当然のこととして受け止めなければならないと考えられる。

国際会計研究では近年来、国際会計基準の調和化が議論の中心となっている。国際会計基準と各国の会計基準（会計制度）との調和をどのようにおこない、調整していくかという議論とうけとめられている。但しその場合、このような会計基準（会計制度）に注目するという問題意識もさることながら、国際化という社会経済環境とそれぞれの国独自の社会経済環境について国際会計基準の導入前夜ともなりうるこの時機に改めて意識をもつことも重要ではないかと思うのである。すなわち会計制度に影響を与える社会経済環境に、国際会計の研究をさらに進める際、今一度検討する必要と余地があるように思われる。

さて、筆者が想うことのもう1つとして、とりわけわが国での国際会計研究

は、欧米の会計先進国の会計制度について研究を行うことを主としてきたように思われるが、一方で今回とりあげた中国そしてその他のアジア諸国の会計制度についても今まで以上に研究を深める必要があるのではないかと考えている。

こうした想いを染谷教授は、次のように述べておられる。

「今日、日本の経済力が強くなったことから、あらゆる分野で日本の国際的リーダーシップの発揮が求められている。このことは会計学の分野でも異なることはない。私たちの研究は、これまで日本の会計制度を確立し、改善することにより、焦点をあててきたように思われる。しかし、いまや私たちの研究努力は国境の外にまで拡張していくことが期待されている。世界の国々、とくに日本の場合には、アジア諸国の経済発展を支える会計制度を確立し改善することに対して、私たちはもっと力を注ぐべきではないだろうか」<sup>13)</sup>。

また、藤田幸男教授は、1994年1月19日、国際化時代と会計という題目での早稲田大学における最終講義で、“共生のもとめられる社会で地球的規模に立った国際会計研究”に取り組む必要があることを示唆しておられた。

国際会計研究は、先進国のものを先導的なものとしながら、地球的な規模でこれからさらに発展を遂げようとする国々をも視座していく必要があるように思われる。とりわけ、わが国においては本稿で述べてきたアジアの大国 中国を初めとして地域を同じくする多くのアジア諸国により一層意識を向け、それらの動向に注目すべきではないかと考えるのである。

注(1) Agami, Abdel M and Yass A. Alkafaji, “The Accounting Education System in the Middle East”, Someya, K., Ed., *Accounting Education and Research to Promote International Understanding*, Quorum Books, Westport, 1988, pp 96-104

(2) 染谷恭次郎「社会経済環境と会計職能」『会計』第137巻第2号, 1992年2月, p 1.

(3) これらの分類については、高治宇『中国会計発展簡史』河南人民出版社, 1985年, pp. 153-154. 及び大雄令純「中国における会計研究の動向」『産業経理』第48巻2号, 1988年7月, p. 281に主として依拠した。



- (4) 北京週報社「社会主義市場経済体制を確立するうえでの若干の問題についての中国共産党中央委員会の決定」『北京週報』別冊付録，文献(5)，1993年第47号，pp. 1-20.
- (5) 旧来の会計制度については，染谷恭次郎「中国の会計制度」『早稲田商学』第336号，平成2年2月，pp. 1-22. および岡田依里「中国の会計事情」『企業会計』第45巻第10号，1993年10月，pp. 80-84を参考にした。
- (6) 中国における貸借法，増減法，収支法という簿記方法の詳細については，大雄令純『比較会計論—アジア諸国の場合—』白桃書房，昭和60年，pp. 241-242を参照されたい。
- (7) 北京週報社「国際慣行に沿った財務・会計制度の改革」『北京週報』1992年第49号，p. 13.
- (8) 財政部「關於印發《企業會計準則第1号—基本準則（草案）》的通知」附件3《企業會計準則第1号—基本準則（草案）》説明，pp. 21-22. および，大雄令純「中国会計基準の国際化」『産業経理』第53巻第1号，平成5年4月，p. 25.
- (9) 財政部前掲書，pp. 22-23. および大雄前掲稿 p. 25.
- (10) 改訂作業の詳細については，水野一郎「中国における企業会計制度の変革」『JICPA ジャーナル』第5巻第7号，1993年7月，pp. 40-41を参照されたい。
- (11) 大雄令純教授は，第3章以下の各規定について，国際会計基準委員会の「国際会計基準」，アメリカの財務会計基準審議会の「財務会計概念基準書」およびわが国の「企業会計原則」との比較によって，その「準則」の特徴を明らかにしている。大雄令純「中国会計基準の国際化」『産業経理』第53巻第1号，平成5年4月，pp. 29-33.  
また，特に，「準則」と国際会計基準委員会の「国際会計基準」の比較・分析については，林志軍・陳峰「遵循国際慣例 増進会計信息的可比性」『財務与会計』1993年7期，中国人民大学本報資料中心，1993年9月，pp. 16-20を参照されたい。
- (12) 水野前掲稿，p. 44.
- (13) 染谷前掲稿，1992年，p. 2.

## 参考文献

- Agami, Abdel M. and Yass A. Alkafaji, "The Accounting Education System in the Middle East.", Someya, K., Ed., *Accounting Education and Research to Promote International Understanding*, Quorum Books, Westport, 1988.
- Shanghai University of Finance and Economics and the University of Texas at Dallas, *Accounting and Auditing in the Peoples' Republic of China, A Review of its Practices, Systems, Education and Developments*, Joint Research Study by Shanghai University of Finance and Economics and Center for International Accounting Developments, the University of Texas at Dallas, 1987. (中央新光監査法人監訳「中国の会計と監査」中央経済社 1988年.)
- 介元芳「論《企業会計準則》対現行会計制度の十大突破」『財務与会計』1993年8期，中国人民大学本報資料中心，1993年10月。
- 黄 達「財政信貸総合平衡導論」中国金融出版社，1984年。
- 高治宇「中国会計発展簡史」河南人民出版社，1985年。
- 財政部「關於印發《企業會計準則第1号—基本準則（草案）》的通知」附件3《企業會計準則第1号—基本準則（草案）》説明 蛭声和・程学本『株式会社会計』復旦大学出版社，1989年。
- 中国会計学会編『学習《中華人民共和國注册會計師條例》』経済科学出版社，1986年。
- 趙玉泯・黄代民『会計学基礎』中国人民大学出版社，1989年。
- 李沢松「試論有中国特色的《企業財務通則》」『財務与会計』1993年5期，中国人民大学本報資料中心，

1993年7月.

林志軍・陳峰「遵循国際慣例 増進会計情報の可比性」『財務与会計』1993年7期, 中国人民大学本報資料中心, 1993年9月.

北京週報社「国際慣行に沿った財務・会計制度の改革」『北京週報』1992年第49号.

——「社会主義市場経済体制を確立するうえでの若干の問題についての中国共産党中央委員会の決定」『北京週報』別冊付録, 文献(5)) 1993年第47号.

新井清光「会計基準の国際的調和」『税経通信』第47巻第1号, 1992年1月.

大雄令純「比較会計論—アジア諸国の場合—」白桃書房, 昭和60年.

——「中国の会計士制度」第2巻第1号, 南山大学経営学会, 1987年4月.

——「中国における会計研究の動向」『産業経理』第48巻2号, 1988年.

——「中国会計基準の国際化」『産業経理』第53巻第1号, 平成5年4月.

大雄令純・謝少敏「中国における外資系企業会計制度」『南山経営研究』第8巻第2号, 南山大学経営学会, 1993年9月.

岡田依里「中国の会計事情」『企業会計』第45巻第10号, 1993年10月.

久留島隆「中国における会社法の制定」『企業会計』第45巻10号, 1993年10月.

近藤義雄「中国投資の実務」東洋経済新報社, 1990年.

斎藤静樹「中国の経済体制改革と企業会計制度」『会計』第131巻第1号, 昭和62年1月.

戦 憲斌「中国における社会主義市場経済」『企業会計』第45巻10号, 1993年10月.

染谷恭次郎「社会経済環境と会計職能」『会計』第137巻第2号, 1992年2月.

——「中国の会計制度」『早稲田商学』第336号, 平成2年2月.

張秋林・中央新光監査法人大阪事務所中国会計研究会「中国外資系企業の統一会計制度」『旬刊経理情報』No.677, 1993年2月1日.

千葉準一「国際的環境下における日本会計制度研究の諸問題」『会計』第145巻第2号, 1994年2月.

津谷原弘「中国における「会計」の生成とその起源」『産業経理』第48巻第4号, 1989年.

西村 明「中国企業会計の構造と分析」(財)九州大学出版会, 1989年.

平松一夫「国際会計基準委員会の最近の活動状況」『商学研究』第41巻第2号, 1993年12月.

藤田幸男「最近の中国の会計事情」『企業会計』第32巻第12号, 昭和55年12月.

水野一郎「中国における企業会計制度の変革」『JICPA ジャーナル』第5巻第7号, 1993年7月.

山形休司・石若一「中国の『企業会計準則』」『企業会計』第45巻第7号, 1993年7月.

——「中国の『企業財務通則』」『企業会計』第45巻第8号, 1993年8月.

本稿の執筆にあたりましては, 早稲田大学大学院商学研究科委員長であります二神 恭一教授および横山 宏教授に深甚なる御指導と御厚情を賜りました。

ここに謝辞として, 二神 恭一教授と横山 宏教授に心より御礼と感謝を申し上げます。